市場分析

2026年4月17日

JTG証券 ストラテジー・レポート

米ドル建て債券市場動向 週次
2026年4月3日から4月10日まで

経済調査室 上田 祐介
チーフ・インベストメント・
ストラテジスト

1. 本レポートの目的 p.2

本レポートでは、2026年4月3日から4月10日までの米国債券市場動向の状況を示すことを目的とする。(起債額と取引額は2026年4月6日から4月10日まで)

- アメリカとイランの一時停戦(4/8)と交渉を受け、米ドル建て債の利回りは一旦、低下。ただし、交渉の困難さを反映し週末(4/10)にはわずかに戻し上昇。相対的なアメリカ経済の堅調さを受け、米ドル建て社債の信用スプレッドは低下。特に、プライベートデット・ファンドの質的な理解と価格の安定化などを受け、投機級(HY)債のスプレッドが低下。
- 起債市場では、“Oak-Eagle AcquireCo”や” Sword Purchaser”など、M&A目的でビークルを立てる例が目立つ。最終的に買収した事業分野のコア資産を他のビークルで保有し、出資比率を抑制することで、債務を非連結にする等、既存の社債権者の潜在リスクを増すような取引が増えている点には注意を要する。
- 今週以降は、ホルムズ海峡における再度のリスクの高まりを受けつつも、交渉再開に向けた駆け引きも目立ち、方向感のない相場が継続か。

2. 米ドル建て債券価格動向 p.2

[米国国債市場]

- 直近(4月10日)の10年国債利回りは4.32%と前週比で-0.024%の低下、4週比(3月13日)では+0.040%の上昇。
- 2年利回りは-0.044%低下したが、20年国債は-0.018%低下と、イールドカーブの傾きは急に(スティープ化)。

[米国社債市場]

- 投資適格では短期のスプレッドは動かず、中長期がわずかにタイト化(-2～-4bps)。投機級では全年限で-10～-19bpsのタイト化。
- ドル建て社債を年限別に見ると、相対的にスプレッド(超過利回り)が広めに動いたのは、投資適格債では2年債、投機級債では2年債。

3. 米ドル建て債券起債動向 p.10

- 優先債で起債額の特に大きかった案件はテクノロジーセクターのOAK-Eagle AcquireCo Incの53.75億ドルの起債。2番目は、原材料セクターのSword Purchaser LLCの23.5億ドル。3番目は、アメリカンホンダファイナンスと現代キャピタル・アメリカの20億ドル。

4. 米ドル建て社債取引動向 p.12

- 最も債券の取引額が多かった金融機関債はモルガン・スタンレー、次いでJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー、バンク・オブ・アメリカだった。
- 事業会社のうち投資適格債で取引額が最も多かったのはアマゾン・ドット・コムで、セールスフォース、メキシコ石油公社(ペメックス)がそれに続いた。

審査承認済 2026-R074

JTG証券
Jトラスト グローバル証券

JTG 証券　ストラテジー・レポート

米ドル建て債券市場動向　週次：2026 年 4 月 3 日から 4 月 10 日まで

JTG 証券　チーフ・インベストメント・ストラテジスト　上田　祐介

1. 本レポートの目的

本レポートでは、2026 年 4 月 3 日から 4 月 10 日までの米国債券市場動向の状況を示すことを目的とする。(起債額と取引額は 2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日まで)

2. 米ドル建て債券価格動向

[ポイント]

- ここでは、前週の利回り・スプレッドの時系列推移、セグメント別に比較した個別社債相場の動向を確認する。

[市場全体(米国国債)]

- 超長期の利回りほど、短期的な材料では変動しにくい傾向。
- 直近(4 月 10 日)の 10 年国債利回りは 4.32%と前週比で-0.024%の低下、4 週比(3 月 13 日)では+0.040%の上昇。
- 2 年利回りは-0.044%低下したが、20 年国債は-0.018%低下と、イールドカーブの傾きは急に(スティープ化)。

[市場全体(米国社債)]

- 投資適格では短期のスプレッドは動かず、中長期がわずかにタイト化(-2～-4bps)。投機級では全年限で-10～-19bps のタイト化。
- 米ドル建て社債を年限別に見ると、相対的にスプレッド(超過利回り)が広めに動いたのは、投資適格債では 2 年債、投機級債では 2 年債。

[個別債券]

- 米国籍事業法人の投資適格債で最も上昇したのは自動車セクターのフォード・モーター。投機級債で、最も上昇したのは管理医療セクターのセンティーンだった。
- 外国籍事業法人の投資適格債で最も上昇したのは、石油：総合セクターのメキシコ石油公社(ペメックス)。一方、最も下落したのは有線通信サービスセクターのテレフォニカ・ヨーロッパだった。
- 金融機関の投資適格債で、最も上昇したのは Blackstone Private Credit Fund。一方、最も下落したのはみずほフィナンシャルグループ。

ここでは、債券のインデックス(指数)レベルで見た、米国債券市場の動向を確認する。

①.利回り・スプレッドの時系列推移

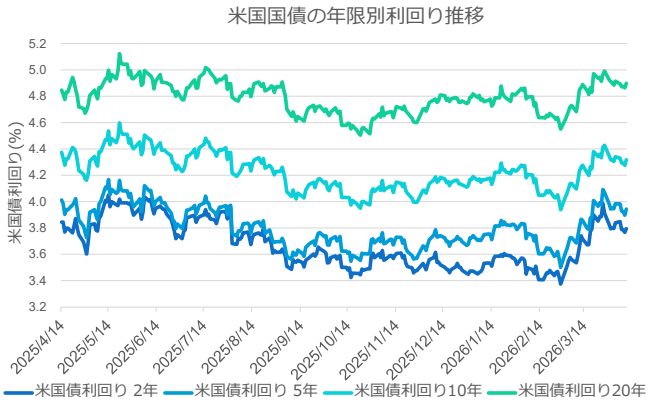
(i) 米国債利回り推移とイールドカーブの構造変化

直近(4 月 10 日)の 10 年国債利回りは 4.32%と前週比で-0.024%の低下、4 週比(3 月 13 日)では+0.040%の上昇。

以下の図表には、米国債のイールドカーブ変化(図表 1)、及び各年限の米国債利回り推移を示した(図表 2)。

- 直近(4 月 10 日)の 10 年国債利回りは 4.32%と前週比で-0.024%の低下、4 週比(3 月 13 日)では+0.040%の上昇。
- 20 年国債利回りは 4.90%と前週比で-0.018%の低下、4 週比(3 月 13 日)では+0.008%の上昇。
- 2 年利回りは-0.044%低下したが、20 年国債は-0.018%低下と、イールドカーブの傾きは急に(スティープ化)。

図表 1 米国国債金利の推移



	直近	1 週(5営業日)前	直近までの	2週(10営業日)	直近までの	4週(20営業日)	直近までの
	2026/04/10	2026/04/03	変化幅(%)	2026/03/27	変化幅(%)	2026/03/13	変化幅(%)
2年債	**3.80**	3.84	-0.04	3.91	-0.12	3.72	+0.08
5年債	**3.94**	3.98	-0.04	4.07	-0.13	3.86	+0.09
10年債	**4.32**	4.34	-0.02	4.43	-0.11	4.28	+0.04
20年債	**4.90**	4.92	-0.02	4.99	-0.09	4.89	+0.01

出所:Bloomberg データより、JTG 証券で作成。

- 超長期の利回りほど、短期的な材料では変動しにくい傾向。
- 直近(4 月 10 日);全債券で見て最大の利回りが出る年限は 24.3 年(2050 年 8 月満期)、利回りは 5.042%(気配、中値ベース)。前週からは-0.01%の低下。
- 10 年以下の債券で見ると最大の利回りが出る年限は 9.9 年(2036 年 2 月満期)、利回りは 4.321%(気配、中値ベース)。前週からは-0.03%の低下。

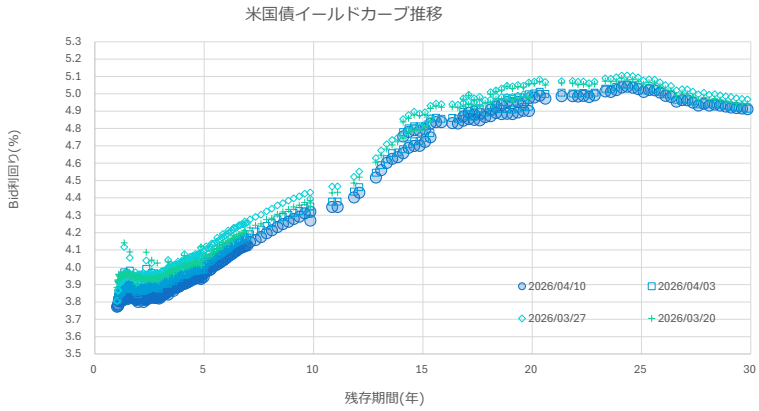
図表 2　米国国債イールドカーブの推移

全年限

	3週前		2週前		1週前		直近	
	3月20日		3月27日		4月3日		4月10日	前週比
最大利回り	5.09	→	5.11	→	5.05	→	5.04	-0.01 (%)
年限	24.15		24.39		24.11		24.35	

10年以下

	3週前		2週前		1週前		直近	
	3月20日		3月27日		4月3日		4月10日	前週比
最大利回り	4.38	→	4.43	→	4.35	→	4.32	-0.03 (%)
年限	9.91		9.89		9.87		9.85	



出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。

(ii) 米ドル建て社債利回り・スプレッドの状況

次に、米国国債・社債の利回り・スプレッドの変化（図表 3）を確認する。

- 10 年債スプレッドは、投資適格・投機級ともタイト化。特に投機級スプレッドが急速にタイト化。
- 年限別に見ると、相対的にスプレッド（超過利回り）が広めに動いたのは、投資適格債では 2 年債、投機級債では 2 年債。
- 投資適格債のスプレッドは、AA 格 2 年の−0.4bps タイト化が最もリスクを織り込む動き。BBB 格 10 年のスプレッドの−3.8bps タイト化が最もリスクが抑制的とみなされたセグメントに。
- 投機級債のスプレッドは、B 格 2 年の−10.0bps タイト化が最もリスクを織り込む動き。B 格 10 年の−18.6bps タイト化が最もリスクが抑制的とみなされたセグメントに。

米ドル建て社債を年限別に見ると、相対的にスプレッド（超過利回り）が広めに動いたのは、投資適格債では 2 年債、投機級債では 2 年債

図表 3　米国国債・社債の利回り・スプレッドの変化

期間:2026/04/03~2026/04/10

		2Y				5Y				10Y			
		利回り (%)	変化Δ (%)	スプレッド (bps)	変化Δ (bps)	利回り (%)	変化Δ (%)	スプレッド (bps)	変化Δ (bps)	利回り (%)	変化Δ (%)	スプレッド (bps)	変化Δ (bps)
	米国国債	3.83	-0.05			3.96	-0.04			4.31	-0.03		
AA格	米国　社債（投資適格）	3.96	-0.05	13.2	-0.4	4.29	-0.06	32.8	-2.2	4.86	-0.05	55.8	-2.4
A格		4.13	-0.06	30.2	-1.3	4.49	-0.07	52.4	-2.8	5.08	-0.06	77.0	-3.3
BBB格		4.45	-0.06	62.1	-0.9	4.81	-0.08	85.2	-3.6	5.40	-0.06	109.1	-3.8
BB格	米国　社債（投機級）	5.19	-0.17	136.7	-12.2	5.81	-0.19	185.2	-15.0	6.52	-0.19	221.8	-16.4
B格		5.79	-0.15	196.1	-10.0	6.58	-0.22	262.0	-17.7	7.21	-0.21	290.9	-18.6

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。　注：税引前の利回りで表示している。

②.セグメント別に比較した個別社債相場の動向

次に、主なセグメント別に個別社債相場の動向を比較する。ここでは、対ベンチマーク（市場平均）で比較した場合に、2026 年 4 月 3 日から 4 月 10 日までの間に相対的に単価が上昇/下落した社債を比較する。

(i) 米国籍の事業社債について

米国籍事業法人：

投資適格債で最も上昇したのは自動車セクターのフォード・モーター。投機級債では管理医療セクターのセンティーン

投資適格債で最も下落したのはソフトウエア＆サービスセクターのセールスフォース。投機級債ではヘルスケア施設・サービスセクターのテネット・ヘルスケア

米国籍の社債について、対ベンチマーク（市場平均）で、基準日から評価日にかけて相対的に単価が上昇した社債を図表 4 に、下落した社債を図表 5 に示した。同図表に示された社債のうち残高が多いものを参照すると、以下の傾向が観測された。

- 投資適格の米国籍事業債で、最も上昇したのは自動車セクターのフォード・モーター債（図表 4 上図）。2 月下旬のイランへの攻撃以降、リスク回避の動きから株式市場の下落とともにフォードの社債スプレッドは拡大していたが、一時停戦のニュースを受けたエネルギー商品相場の下落とリスクオンの動きにより、株式市場でのショートカバーが加速、株価の上昇とともに社債スプレッドも縮小（価格は上昇）した。
- 投機級事業債で、最も上昇したのは管理医療セクターのセンティーン債だった(図表 4 下図)。
- 米国籍事業法人の投資適格債で、最も下落したのはソフトウエア＆サービスのセールスフォース債(図表 5 上図)。セールスフォースやオートデスクなど、生成 AI による代替懸念が指摘されている銘柄に加え、メタやアルファベットなど AI インフラ投資の拡大が意識される銘柄でも、スプレッドのワイド化が見られた。
- 投機級債で、最も下落したのはヘルスケア施設・サービスセクターのテネット・ヘルスケア債だった(図表 5 下図)。
- なお、相対的に価格が下落していた銘柄のうち、セールスフォースを除く全銘柄で、絶対的な社債価格は上昇していた。

図表 4　相対的に価格が上昇した米国籍企業の米ドル建て事業法人債（残存 4-6 年、無担保シニア）

[投資適格（IG）]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	フォード・モーター	3.250	02/12/2032	自動車	88.10	5.67	87.01	5.91
2	バクスターインターナショナル	2.539	02/01/2032	医療機器・装置製造	85.17	5.56	84.33	5.75
3	フォード・モーター・クレジット	6.054	11/05/2031	自動車	101.63	5.71	100.64	5.92
4	フォード・モーター	7.450	07/16/2031	自動車	109.03	5.45	108.02	5.67
5	フォード・モーター・クレジット	6.050	03/05/2031	自動車	101.87	5.61	101.06	5.80

[投機級（HY）]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	センティーン	3.000	10/15/2030	管理医療	88.89	5.84	87.65	6.17
2	センティーン	2.500	03/01/2031	管理医療	85.47	5.97	84.29	6.27
3	ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	5.375	03/01/2031	旅客航空輸送業	99.58	5.47	98.40	5.75
4	ボール	2.875	08/15/2030	容器･梱包	92.08	4.92	91.06	5.19
5	センティーン	2.625	08/01/2031	管理医療	84.93	5.98	84.09	6.18

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成　　（注 1）税引前のクーポン、利回りで表示している。
（注 2）上記の表はベンチマーク対比での相対的な価格変動を示している。金利の上昇時には、個別の債券価格が下落しているケースもありうる点に注意。

図表 5　相対的に価格が下落した米国籍企業の米ドル建て事業法人債（残存 4-6 年、無担保シニア）

[投資適格（IG）]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	セールスフォース	4.900	09/15/2031	ｿﾌﾄｳｴｱ&ｻｰﾋﾞｽ	99.89	4.92	99.93	4.91
2	メタ・プラットフォームズ	4.200	11/15/2030	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾒﾃﾞｨｱ	99.12	4.41	99.05	4.43
3	アルファベット	4.100	02/15/2031	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾒﾃﾞｨｱ	99.36	4.25	99.28	4.26
4	オートデスク	2.400	12/15/2031	ｿﾌﾄｳｴｱ&ｻｰﾋﾞｽ	88.16	4.81	88.07	4.82
5	アルファベット	4.100	11/15/2030	ｲﾝﾀｰﾈｯﾄﾒﾃﾞｨｱ	99.44	4.24	99.32	4.26

[投機級（HY）]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	テネット・ヘルスケア	6.125	06/15/2030	ﾍﾙｽｹｱ施設･ｻｰﾋﾞｽ	101.25	5.78	101.04	5.84
2	オキシデンタル・ペトロリアム	8.875	07/15/2030	探査･生産	114.09	5.14	113.75	5.24
3	ビアトリス	2.700	06/22/2030	医薬品	91.07	5.09	90.78	5.16
4	ヤム・ブランズ	4.625	01/31/2032	ﾚｽﾄﾗﾝ	96.48	5.34	96.03	5.43
5	テネット・ヘルスケア	6.750	05/15/2031	ﾍﾙｽｹｱ施設･ｻｰﾋﾞｽ	103.17	6.02	102.68	6.13

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成　　（注 1）税引前のクーポン、利回りで表示している。
（注 2）上記の表はベンチマーク対比での相対的な価格変動を示している。金利の下落時には、個別の債券価格が上昇しているケースもありうる点に注意。

外国籍事業法人：

最も上昇したのは、石油：総合セクターのメキシコ石油公社（ペメックス）。

最も下落したのは、有線通信サービスセクターのテレフォニカ・ヨーロッパ。

(ii) 外国籍企業の米ドル建て外国事業社債について

外国籍企業の米ドル建て社債（投資適格）について、対ベンチマーク（市場平均）で、相対的に単価が上昇した社債を図表 6 上図に、下落した社債を図表 6 下図に示した。同図表に示された社債のうち残高が多いものを参照すると、以下の傾向が観測された。

- 外国籍事業法人の投資適格債で、最も価格が上昇したのは石油：総合セクターのメキシコ石油公社（ペメックス）（図表 6 上図）。ペメックスは、2 月下旬に 315 億 MXN（約 17.4 億ドル）の自国通貨建て社債を発行した[1]。さらに 4 月には 190 億 MXN（約 10.5 億ドル）のシンジケートローンを組成するなど資金調達を進めた。これらの動きは同社のキャッシュマネジメントへの信認を増し、流動性懸念の後退につながり、米ドル建て社債市場においても一定の支援材料となった。
- 外国籍の投資適格債で最も下落したのが、有線通信サービスセクターのテレフォニカ・ヨーロッパ（図表 6 下図）。
- なお、相対的に価格が下落していた全銘柄で、絶対的な社債価格は上昇していた。

図表 6　相対的に価格が上昇/下落した外国籍企業の米ドル建て事業法人債（残存 4-6 年、無担保シニア）

[上昇]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	メキシコ石油公社（ペメックス）	6.700	02/16/2032	石油:総合	100.08	6.68	98.64	6.98
2	メキシコ石油公社（ペメックス）	5.950	01/28/2031	石油:総合	97.78	6.49	96.41	6.84
3	アメリカ・モビル	2.875	05/07/2030	無線通信ｻｰﾋﾞｽ	93.74	4.58	93.19	4.73
4	カナディアン・パシフィック鉄道	2.450	12/02/2031	鉄道	89.51	4.58	89.02	4.68
5	アストラゼネカ	1.375	08/06/2030	医薬品	88.82	4.24	88.43	4.33

[下落]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	テレフォニカ・ヨーロッパ	8.250	09/15/2030	有線通信ｻｰﾋﾞｽ	113.55	4.81	113.39	4.86
2	オランジュ	9.000	03/01/2031	無線通信ｻｰﾋﾞｽ	118.37	4.74	118.18	4.79
3	トランスカナダ・パイプラインズ	4.100	04/15/2030	ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	98.43	4.53	98.19	4.60
4	香港鉄路［ＭＴＲコーポレーション］	1.625	08/19/2030	旅行&宿泊施設	90.44	4.05	90.20	4.10
5	ロジャーズ・コミュニケーションズ	3.800	03/15/2032	無線通信ｻｰﾋﾞｽ	93.67	5.05	93.38	5.11

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成　　（注 1）税引前のクーポン、利回りで表示している。
（注 2）上記の表はベンチマーク対比での相対的な価格変動を示している。金利の上昇時には、個別の債券価格が下落しているケースもありうる点に注意。（注 3）PEMEX は「スプリット銘柄」であり、S&P からは投資適格として、Moody's/Fitch からは投機級として格付けされている。本資料では「投資適格」に分類しているが、「投機級」とも評価できる点に注意。

[1] 「メキシコ石油公社（ペメックス）が新規起債市場に復帰か」レポート参照（JTG 証券、2026/1/28）

金融機関:

投資適格債で、最も上昇したのは Blackstone Private Credit Fund

一方、最も下落したのはみずほフィナンシャルグループ

(iii)米ドル建て金融機関の投資適格債について

図表 7 には、米ドル建て金融社債について、対ベンチマーク(市場平均)で、相対的に単価が上昇した社債を上図に、下落した社債を下図に示した。相対的に単価が上昇していた金融社債のうち残高が多いものを参照すると、以下の傾向が観測された。

- 金融機関の投資適格債で、最も上昇したのは Blackstone Private Credit Fund(図表 7 上図)。個人投資家によるプライベートクレジット・ファンドの解約請求増から価格が下がっていた Blackstone Private Credit Fund 債は、機関投資家の安定需要の確認などが市場に浸透し、先週も単価上昇した。
- 一方、最も下落したのが、みずほフィナンシャルグループだった(図表 7 下図)。
- なお、相対的に価格が下落していた全銘柄で、絶対的な社債価格は上昇していた。

図表 7　相対的に価格が上昇/下落した　米ドル建て金融機関債(投資適格)(残存 4-6 年、無担保シニア)

[上昇]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	Blackstone Private Credit Fund	6.000	01/29/2032	金融ｻｰﾋﾞｽ	98.46	6.32	97.43	6.54
2	ジェフリーズ・ファイナンシャル・グループ	2.625	10/15/2031	金融ｻｰﾋﾞｽ	88.04	5.15	87.19	5.33
3	ブラックロック	2.100	02/25/2032	金融ｻｰﾋﾞｽ	88.03	4.44	87.42	4.56
4	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー	3.600	04/07/2032	総合銀行	94.46	4.67	93.85	4.79
5	チャールズ・シュワブ	2.900	03/03/2032	金融ｻｰﾋﾞｽ	91.30	4.60	90.72	4.72

[下落]

					評価日	2026/4/10	基準日	2026/4/3
順位	債券/発行体名称	クーポン(%)	法定満期日	業種	単価	利回り(%)	単価	利回り(%)
1	みずほフィナンシャルグループ	4.711	07/08/2031	総合銀行	100.17	4.66	100.02	4.69
2	カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー	4.580	09/08/2031	総合銀行	99.96	4.62	99.80	4.67
3	ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	5.581	04/22/2030	総合銀行	103.25	4.50	103.09	4.57
4	バンク・オブ・ノバスコシア	5.130	02/14/2031	総合銀行	102.02	4.57	101.84	4.63
5	ビザ	2.050	04/15/2030	消費者金融	92.24	4.18	92.08	4.21

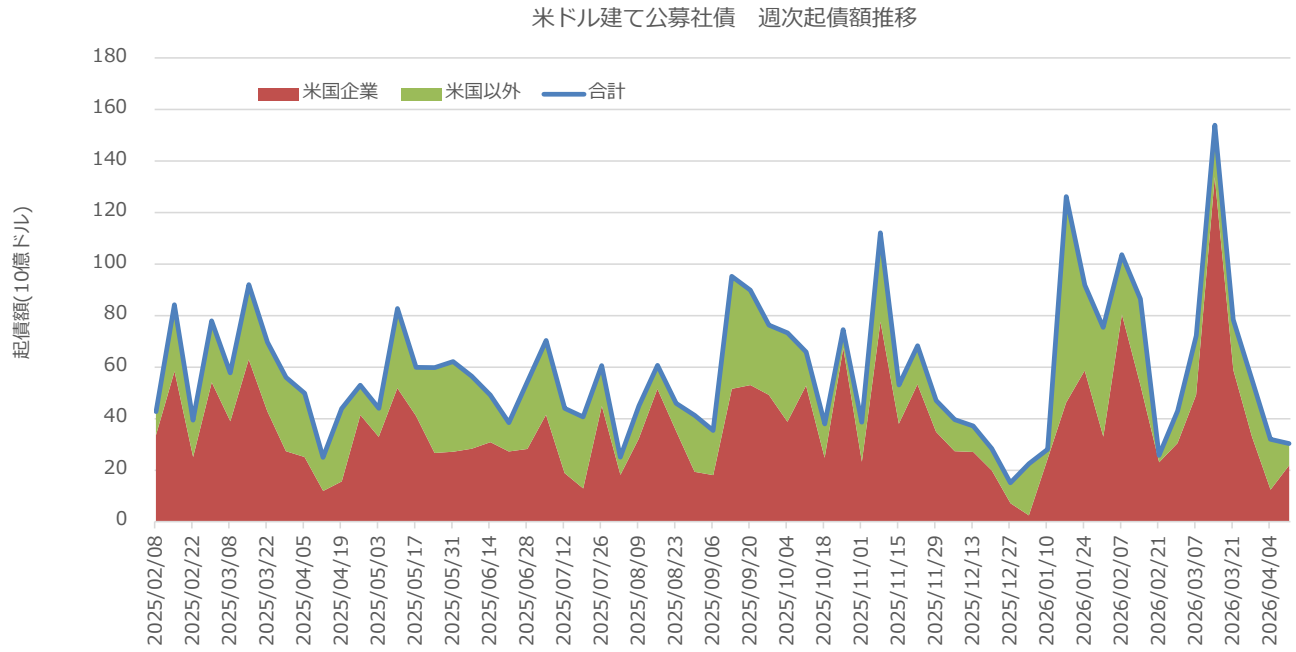
出所:Bloomberg データより、JTG 証券で作成　　(注 1) 税引前のクーポン、利回りで表示している。
(注 2) 上記の表はベンチマーク対比での相対的な価格変動を示している。金利の上昇/下落時には、個別の債券価格が下落/上昇しているケースもありうる点に注意。また、Bloomberg の定義の関係で、発行体名称、業種などが途中で切れることがある点に注意。

3. 米ドル建て債券起債動向

[ポイント]
- ここでは、2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日までの起債市場動向を確認する。
- 優先債で起債額の特に大きかった銘柄はテクノロジーセクターの OAK-Eagle AcquireCo Inc の 53.75 億ドルの起債。2 番目は、原材料セクターの Sword Purchaser LLC の 23.5 億ドル。3 番目は、アメリカンホンダファイナンスと現代キャピタル・アメリカの 20 億ドルの起債。

米ドル建て公募社債の起債額を週次の推移で見ると、先週の米ドル建て社債の起債額は、中東情勢の不透明感を背景に、前週に続き低水準にとどまった。

図表 8 米ドル建て公募債の起債額推移（週次）



出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。

優先債で起債額の特に大きかった案件はテクノロジーセクターの OAK-Eagle AcquireCo Inc の 53.75 億ドルの起債

2 番目は、原材料セクターの Sword Purchaser LLC の 23.5 億ドルの起債

3 番目は、アメリカンホンダファイナンスと現代キャピタル・アメリカの 20 億ドルの起債

ここでは、2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日までのシニア債（図表 9）と劣後債（図表 10）の起債市場動向を確認する。

前週の米ドル建てシニア社債の新規起債案件のうち発行額が大きかった案件は下記；

- 起債額の特に大きかった案件は、4 月 8 日に発行したテクノロジーセクターの OAK-Eagle AcquireCo Inc の 53.75 億ドルの起債。債券の本数は 2 本、年限は 7～8 年。Oak-Eagle AcquireCo は、ゲーム会社エレクトロニック・アーツ買収を目的とする特別目的会社(SPC)。今回、買収資金(LBO)調達の一環として 53.75 億ドルの社債を発行した。買収主体は、サウジアラビアの政府系ファンド（公共投資基金）や、プライベートエクイティファンドのシルバーレイク、アフィニティ・パートナーズを含む投資家コンソーシアムなど。S&P によれば、Oak-Eagle AcquireCo Inc.の資金調達の一部として、約 90 億ドルのタームローン債務を発行する予定であり、新規負債調達の総額は約 180 億ドルと予想されている。社債調達額は累計で約 90 億ドルとなる予定。
- 2 番目は、4 月 9 日に発行した、原材料セクターの Sword Purchaser LLC の 23.5 億ドルの起債。債券の本数は 2 本、年限は 7～8 年。Sword Purchaser は、PE ファンドの Clayton, Dubilier & Rice（CD&R）傘下の買収ビークル。食品・工業向け包装材製造の Sealed Air Corporation の買収資金(LBO)調達のため、社債を発行した。
- 3 番目は、「アメリカンホンダファイナンス」と「現代キャピタル・アメリカ」の 20 億ドルの起債。

図表 9 米ドル建て新発債の起債額ランキング（シニア債）

順位	発行体名	セクター	起債金額(億ドル)	発行日	債券本数	法定満期年限(年)	優先順位	クーポンレベル(%)
1	OAK-Eagle Acquireco Inc	テクノロジー	53.8	2026/04/08	2	7～8	優先	7.2500～8.7500
2	Sword Purchaser LLC	原材料	23.5	2026/04/09	2	7～8	優先	8.2500～10.5000
3	アメリカンホンダファイナンス	一般消費財	20.0	2026/04/10	4	2～7	優先	4.5160～5.2000
3	現代キャピタル・アメリカ	一般消費財	20.0	2026/04/06	3	2～5	優先	4.6000～5.0000
5	ドイチェ・バンク・　ルクセンブルク	金融	18.8	2026/04/09	1	4	優先	3.5998
6	トランスコンチネンタル・ガス・パイプ・ライン	エネルギー	17.0	2026/04/06	2	10～30	優先	5.1000～5.7500
7	ゼネラル・モーターズファイナンシャル	一般消費財	14.0	2026/04/06	1	3	優先	4.7500
8	エクスペディア・グループ	通信	10.0	2026/04/10	1	10	優先	5.5000
9	リアルティ・インカム	金融	8.0	2026/04/07	1	7	優先	4.7500
10	バンク・マンディリ	金融	7.5	2026/04/10	1	5	優先	5.2500

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。　（注 1）2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日まで
（注 2）Bloomberg の定義の関係で、発行体名称、セクターなどが途中で切れることがある点に注意。

4. 米ドル建て社債取引動向

[ポイント]
- 2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日までに取引額が多かった米ドル建て社債を、金融機関債と、事業会社（投資適格、投機級）に分け、それぞれ示した。
- 最も債券の取引額が多かった金融機関債はモルガン・スタンレー債、次いでJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー債、バンク・オブ・アメリカ債だった。
- 事業会社のうち投資適格債で取引額が最も多かったのはアマゾン・ドット・コムで、セールスフォース、メキシコ石油公社（ペメックス）がそれに続いた。
- 一方、投機級債では CoreWeave Inc 債の取引額が多かった。

市場において、売り又は買いの関心が高まっている社債は流通市場における取引量が増加しやすい。ここでは、米ドル建て社債のうち、2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日までに取引額が多かった社債を、金融機関債（図表 10）と、事業会社（投資適格、投機級）（図表 11）に分け、それぞれ示した。下記の図表はそれぞれ以下の傾向を示していた。

最も債券の取引額が多かった金融機関債はモルガン・スタンレー債、次いでJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー債、バンク・オブ・アメリカ債

(i) 金融機関債の取引額ランキング

- 債券の取引額が多かった金融機関債は、モルガン・スタンレー債、次いでJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー債、バンク・オブ・アメリカ債がそれに続く形となった。
- 先週の金融機関債については、標準的に取引されている銘柄が多かったが、75 億ドルの大型起債を行った（発行日は 4 月 13 日）みずほ銀行がランクインした。

図表 10　米ドル建て金融機関債の取引額ランキング

[金融機関]　（単位：百万ドル）

順位	名称	格付	取引額
1	モルガン・スタンレー	A1/A-	8,067
2	ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	A1/A	6,111
3	バンク・オブ・アメリカ	A1/A-	5,947
4	ゴールドマン・サックス・グループ	A2/BBB+	5,377
5	ウェルズ・ファーゴ	A1/BBB+	5,050
6	みずほ銀行	A1/A-	5,046
7	シティグループ	Aa3/A+	4,367

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。　（注 1）2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日まで。格付は「Moody's/S&P」
（注 2）ここで参照している Moody's、S&P の海外格付けについては巻末の無登録格付けに関する説明書を参照していただきたい。

- 事業会社のうち、投資適格債で取引額が最も多かったのはアマゾン・ドット・コムで、セールスフォース、メキシコ石油公社（ペメックス）がそれに続いた
- 投機級債では CoreWeave Inc の取引額が多かった

(ii) 事業会社取引額ランキング

- 米国籍の事業会社のうち取引額が多かったのは、投資適格級ではアマゾン・ドット・コムが最も多く、セールスフォース、メキシコ石油公社（ペメックス）がそれに続く形となった。
- 投機級債では CoreWeave Inc 債の取引額が多かった。
- 事業債市場では、投資適格は先週までとほぼ同じ顔触れであったが、メキシコ市場での社債発行に続き、シンジケートローンを組成したメキシコ石油公社（ペメックス）がランクインした。

図表 11　米ドル建て事業社債の取引額ランキング

[事業会社・投資適格（IG）]　（単位：百万ドル）

順位	名称	格付	取引額
1	アマゾン・ドット・コム	A1/AA	12,259
2	セールスフォース	A2/A+	7,294
3	メキシコ石油公社（ペメックス）	B1/BBB	4,689
4	オラクル	Baa2/BBB	4,288
5	メタ・プラットフォームズ	Aa3/AA-	4,258

[事業会社・投機級（HY）]　（単位：百万ドル）

順位	名称	格付	取引額
1	CoreWeave Inc	B1/B	2,066
2	Venture Global LNG Inc	B1/BB	1,230
3	ユニビジョン・コミュニケーションズ	B2/B	1,161
4	ネクスター・メディア	B2/BB-	1,087
5	エコペトロル	Ba1/BB-	1,049

出所：Bloomberg データより、JTG 証券で作成。　（注 1）2026 年 4 月 6 日から 4 月 10 日まで。格付は「Moody's/S&P」
（注 2）ペメックスは「スプリット銘柄」であり、S&P からは投資適格として、Moody's/Fitch からは投機級として格付けされている。本資料では「投資適格」に分類しているが、「投機級」とも評価できる点に注意。
（注 3）ここで参照している Moody's、S&P の海外格付けについては巻末の無登録格付けに関する説明書を参照していただきたい。

5. 市場動向のまとめ

アメリカとイランの一時停戦(4/8)と交渉を受け、米ドル建て債の利回りは一旦、低下。ただし、交渉の困難さを反映し週末(4/10)にはわずかに戻し上昇。

相対的なアメリカ経済の堅調さを受け、米ドル建て社債の信用スプレッドは低下。特に、プライベートデット・ファンドの質的な理解と価格の安定化などを受け、投機級(HY)債のスプレッドが低下。

起債市場では、“Oak-Eagle AcquireCo”や” Sword Purchaser”など、M&A 目的でビークルを立てる例が目立つ。最終的に買収した事業分野のコア資産を他のビークルで保有し、出資比率を抑制することで、債務を非連結にする等、既存の社債権者の潜在リスクを増すような取引が増えている点には注意を要する。

今週以降は、ホルムズ海峡における再度のリスクの高まりを受けつつも、交渉再開に向けた駆け引きも目立ち、方向感のない相場が継続か。

以上

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

〇登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

■ムーディーズ・レーティングスについて	■S&P グローバル・レーティングについて	■フィッチ・レーティングスについて
格付会社グループの呼称等について 格付会社グループの呼称：ムーディーズ・レーティングス（以下「ムーディーズ」と称します。） グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号） 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news）の「規制関連」のタブ下にある「開示」をクリックした後に表示されるページの「無登録格付説明関連」の欄に掲載されております。 信用格付の前提、意義及び限界について ムーディーズ・レーティングスの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っていません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	格付会社グループの呼称等について 格付会社グループの呼称：S&P グローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。） グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&P グローバル・レーティング株式会社（金融庁長官（格付）第5号） 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.spglobal.com/ratings/jp/index）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（https://www.spglobal.com/ratings/jp/regulatory/content/unregistered）に掲載されております。 信用格付の前提、意義及び限界について S&P グローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&P グローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P グローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。	格付会社の呼称について 格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。） グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第 7 号） 信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（https://www.fitchratings.com/ja）の「フィッチの格付業務」欄の「規制関連」（https://www.fitchratings.com/ja/regulatory）の「信用格付の前提、意義及び限界」に掲載されております。 信用格付の前提、意義及び限界について フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。 フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。 信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明についてはフィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、2024 年 6 月 25 日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

Disclaimer

本資料は、J トラストグローバル証券（以下、JTG 証券）が本資料を受領されるお客様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の有価証券又は金融商品の売買の推奨・取引・勧誘・申込みを目的としたものではありません。

開示事項

本資料の作成及び配布は JTG 証券が行っております。

JTG 証券では調査部門の活動（リサーチ・レポート作成、リサーチ情報の伝達を含む）に関する適切な基本方針と手順等、組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG 証券はリサーチ部門・他部門間の活動及び/又は情報の伝達、並びにリサーチ・レポート作成に関する適切な基本方針と手順等、 組織上管理上の制度について、日本証券業界によるアナリスト・レポートに関する自主規制に準拠した内部ルールと管理プロセスを整備しています。

JTG 証券では、所属するアナリスト及びその家族が、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の株式も保有することを禁じられています。また、本リサーチ・レポートが公開される前後 3 か月間に、本リサーチに関連する金融商品を個人的に取引することも禁じています。

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリスト（以下、同アナリスト）は、本レポートに記載した見通し・評価・分析等の内容が、 分析対象銘柄の発行企業及びその証券に対する同アナリスト個人の見解に一致していることを証明いたします。また、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、いかなる報酬も一切受領しておらず、受領する予定もないことを合わせて証明いたします。

免責事項

本資料内で JTG 証券が言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。本資料の作成者は、インサイダー情報の入手・使用を禁じられています。

本資料に含まれる情報は、弊社が正確かつ信頼できると考える情報に基づき、正確性と信頼性を担保することを目標として作成していますが、その正確性、信頼性が客観的に検証しておりません。本資料内で JTG 証券以外の外部サイトのインターネット・アドレスを参照していることがございますが、リンク先の内容・正確性について JTG 証券は一切責任を負いません。本資料はお客様が必要とする全ての情報を網羅することを意図したものではありません。
JTG 証券は本資料に掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる保証を表明しておりません。また、JTG 証券は、本資料の論旨と一致しない他の資料を発行している場合があり、又は今後発行する場合があります。

本資料に示したすべての内容は、本資料発行時点において JTG 証券が入手可能な範囲で最新の評価や判断を示しておりますが、本資料に含まれる情報は金融市場や経済環境の変化等のために最新の内容ではない可能性があることをご認識ください。JTG 証券では、本資料内に示した見解は予告なしに変更することがあります。また、 JTG 証券は本資料内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
本資料で直接的又は間接的に言及・例示・評価・推奨している有価証券や金融商品は、市場価格の変動や発行体の財務状況の変化、経済環境の変化や経営判断、同証券や発行体に関わる外部評価の変化、金利や為替などの市況変動などの影響など、様々な要因により投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料の作成にあたり、JTG 証券では本資料を受領される個々のお客様の財務状況、ニーズもしくは投資目的を考慮しておりません。このため、本資料で言及されている有価証券や金融商品、市場見通し、投資戦略などは全てのお客様にとって適切なものであるとは限りません。お客様の投資に当たっては、ご自身の判断により投資評価や投資戦略を評価し、本資料に記載されている有価証券又は金融商品に関して投資・取引を行う際には、専門家やファイナンシャル・アドバイザーにご相談ください。

お客様による最終的な投資判断は必ずお客様自身によりなされなければならず、投資によって生じたいかなる結果につきましても、一切の責任はお客様にあります。JTG 証券は、本資料を直接的にまたは間接的に入手したお客様が、本資料を参照した結果として生じたいかなる事象（直接・間接の損失、逸失利益及び損害、その他の状況）についても一切の法的責任を負いません。

本資料は、お客様に対し税金・法律・投資上のアドバイスとして提供する目的で作成されたものではありません。法律・制度・税金・会計等につきましては、お客様ご自身の責任と判断で専門家にご相談ください。

本資料に過去の投資パフォーマンスや過去データに基づく分析が示されていたとしても、これらは将来の投資パフォーマンスを確定的に予測したり、保証するものではありません。 特に記載のない限り、本資料に含まれる将来予想は、アナリストが適切と判断した材料に基づく本資料公表時点におけるアナリストの予想であり、実現値とは異なることがあり得ます。JTG 証券では、将来の投資パフォーマンスやリスクについての参考情報や見通しを示すことがありますが、いかなる観点でも、これを保証するものではありません。

本資料の作成アナリストによる投資・保有禁止に関わらず、JTG 証券及び社員は、本資料で言及された有価証券等や関連するエクスポージャーを、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有する可能性があります。また、本資料で示された投資判断に反する取引を行うことがあります。本資料のご活用にあたりましては、お客様と JTG 証券並びにその社員との間で、利益相反が起こりうることにご留意ください。

本資料は、日本国内に限定して配付致します。
間接的に海外で入手されるような事態が生じた場合があったとしても、JTG 証券では諸外国の法制度や規制に対応する責任を負いません。

Copyright　JTG 証券 Co. Ltd. All rights reserved.
本資料は JTG 証券の著作物であり、著作権法により保護されております。
JTG 証券の書面による事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

東京都渋谷区恵比寿 4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー7 階
　Jトラストグローバル証券株式会社 経済調査室

ご投資にあたって

本資料に記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、商品毎に以下の手数料等をご負担いただきます。

【上場株式等】

(国内株)
約定代金に対して最大 1.1524%(税込)(但し約定代金の 1.1524%(税込)に相当する額が 3,300 円(税込)に満たない場合は 3,300 円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

(欧州株)
現地委託取引の場合、約定代金に対して最大 0.825%(税込)の委託手数料および現地諸費用等をご負担いただきます。

(欧州株以外の外国株)
現地委託取引の場合、約定代金に対して最大 0.880%(税込)(但し約定代金の 0.880%(税込)に相当する額が 1,650 円(税込)に満たない場合は 1,650 円(税込))の委託手数料および現地諸費用等をご負担いただきます。国内店頭取引(米国株のみ)の場合は、基準価格から所定のスプレッドを考慮して当社が提示する店頭売買価格でお取引いただきます。

【投資信託】
投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます

【債券等】
債券等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。また、外貨建ての債券の場合、円貨と外貨を交換する際には外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。

高リスク商品のお取引における注意事項

【投資不適格債券】
一般的に投資適格債券と比較して利回りが高い一方で、価格変動が大きく、また、信用リスクをはじめとした各種リスクが高い商品です。

【劣後債】
企業が発行する社債の一種で、発行体の倒産・清算時における元利金の支払順位(債務弁済順位)が一般債務よりも低く、リスクが高い債券です。劣後債の中には償還期限の定めがないものもあり、「永久劣後債」と呼ばれます。また、「新型劣後債」や「実質破綻時債務免除特約付」の場合には、発行体または発行体が債務弁済の保証をする子会社の金融機関等の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性があります。

投資リスクについて

各商品等には、株式相場、為替相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。

商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書または契約締結前交付書面をよくお読みください。

Jトラストグローバル証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第 35 号
貸金業者登録番号　東京都知事(1)第 31946 号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会